

争点くつきり 消費税5%減税

責任ある財源示す共産党

国民生活に苦境をもたらしている物価高騰にどう対応するか。日本共産党は、責任ある財源提案とともに一律5%への消費税減税を提起。政治の一大争点に押し上げてきました。消費税減税を拒否し、不評で一度は断念した2万円の現金給付しか打ち出せなかった石破政権との対比は鮮明です。

赤字国債発行の無責任

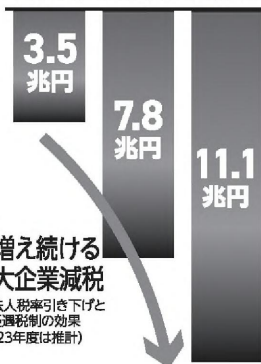
共産党は、財源を赤字国債に求める主張に対して、▽巨額の利払いが暮らしの予算を圧迫する▽インフレを引き起こす危険性▽大企業・富裕層への減税と税優遇を温存するなどの問題点を明らかに。石破首相は「御党の安易に国債の発行に頼らない姿勢は、本当に立派」と応じました。

大企業に負担能力ある

焦点となる財源論では、他党が減税の対象や期間を限定し、恒久財源を示さないなか、日本共産党は大企業への減税と優遇の結果、大企業の内部留保が空前の規模に膨張したことや大企業の法人税の実質負担率が中堅・小規模企業の約半分しかないことを指摘。大企業・富裕層への減税・優遇をただすことで恒常的な財源をつくることを提案しています。

財源はココに

2013 2018 2023年



増え続ける
大企業減税
法人税率引き下げと
優遇税制の効果
(23年度は推計)

制度解説 比例代表は政党名で個人名も有効。選挙区は個人名で。

7・20 選択 自公を参院で少数に

共産党の躍進こそ暮らしを守る力

物価と米価、原油の高騰、年金・医療・介護の崩壊の危機、トランプ大統領とどう向き合うのか。

国民の願いを実現しようとすれば、「大企業優先」「アメリカ言いなり」の自民党政治のゆがみにメスを入れる必要があります。

衆議院選挙で自民・公明が少数に追い込まれ、政治を前に進める展望が切り開かれました。今度は参議院。自民党政

治を終わらせ、希望ある新しい政治をつくりましょう。

自民助ける国民・維新

「政治とカネ」の犬もとにある企業団体献金禁止の先送りに手をかけた国民民主。自民・公明・維新は医療費4兆円削減、11万病床削減で合意。国民民主も高齢者の負担増を掲げています。自民党政治の補完勢力へ厳しい審判を下しましょう。

東京 都議選 自民党が大敗

6月22日 開票の東京都議選。自民党が候補者を擁立した38選挙区での同党の得票は83万886票（17.58%）で、去年の

比較可能な選挙区での都議選と24年衆院比例区の得票数

	25年都議選	24年衆院比例	増減
共産	489,084	375,084	114,000
自民	830,886	1,338,213	▲507,327
立民	476,579	834,506	▲357,927
公明	530,217	424,913	105,304
国民	367,334	509,046	▲141,712
維新	80,545	143,002	▲62,457
れいわ	46,743	76,849	▲30,106

総選挙で同じ地域での同党の金問題への無反省など、同党比例票133万8213票（23.55%）を大きく下回りました。裏

民報ちがさき 2025年 7月号①

発行 日本共産党茅ヶ崎市委員会

茅ヶ崎市中海岸4-1-39

TEL 0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
090-1106-6029
toshi.kanada@gmail.com

総選挙以降 民意に大きな変化が

GDP
3.5%

米が軍事費20兆円超要求 大增税・社会保障削減は不可避

トランプ言いなり大軍拡NO！

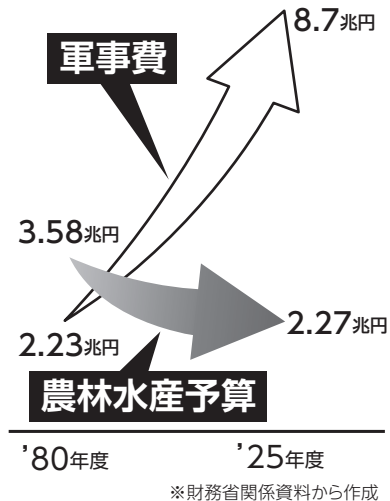
英紙フィナンシャル・タイムズは6月20日、トランプ米政権が日本に対し、軍事費をGDP比3.5%まで引き上げるよう要求したと報道。単純計算すれば、年間20兆円を超える大軍拡となります。

北大西洋条約機構（NATO）は加盟国にGDP比5%の軍事費を求める方針で、ヘグセス国防長官は6月18日、米議会証言

でこれを「世界基準だ」と断定。日本を含むインド太平洋地域の同盟国にも軍事費の大幅な引き上げを要求していました。

今でも農林水産予算の3.8倍

現在でも日本の軍事費は農林水産予算の3.8倍。軍事費が20兆円超に引き上げられれば、大增税・社会保障削減は避けられず、国民生活も国家財政も破綻してしまいます。



コメ不足・高騰問題

減反・減産やめ農家支援を

深刻な米不足による米価高騰、米農家の激減と生産基盤の急速な衰退。この最大の責任は歴代の自民党農政にあります。米農家に減反・減産を押しつけ、米需要量に対する供給量が大きく不足しました。また、民主党政権が創設した10アールあたり1万5000円の所得補償を全廃し、年間約1500億円の所得を米農家から奪いました。

この危機打開のためには、米の減産から増産へ、農家・生産者への支援縮小から

支援強化への大転換が必要です。この点で、トランプ関税の交

渉材料として米の輸入拡大を進めることは、国内の生産基盤をいっそう弱体化させるものであり、許してはなりません。



東京都渋谷区でトラクターデモ 3月30日

トランプ大統領暴言

イラン空爆

原爆投下と「本質的に同じ」



6月26日、TBSテレビ「news23」より

トランプ大統領は6月25日、オランダ・ハーグでのNATOのルッテ事務総長との会談冒頭で、イランの核施設に対する空爆を広島と長崎への原爆投下になぞらえ「本質的に同じものだ。あれが戦争を終結させた」と語りました。これは原爆投下についての従来の米政権の正当化論を改めて主張したものです。

国際法違反許されぬ

日本原水爆被害者団体協議会の田中^{てるみ}熙巳代表委員は、「原爆投下の正当化は断じて許せない」「日本政府は大統領に抗議すべき」とし、「イランの核施設攻撃は国際法違反であり肯定できない」と批判しました。

日本共産党